

# 平成17年度中山間地域等直接支払制度の実施状況

## 1 市町村の取組状況

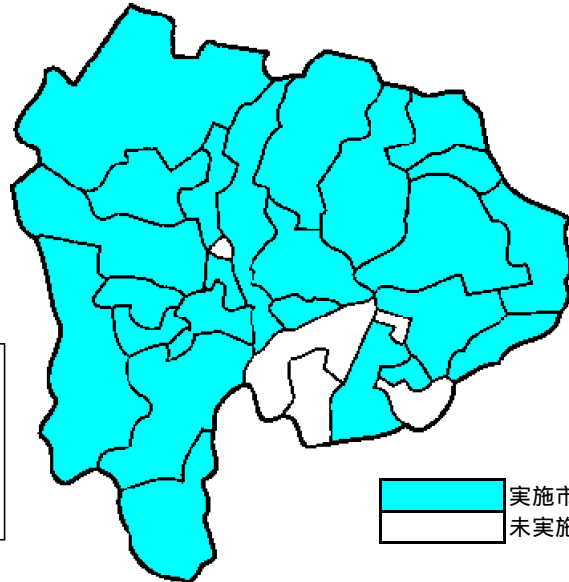
(注)市町村数はH 8.3.31現在

平成17年度に直接支払交付金制度を実施した市町村は、過疎法等の地域振興関連8法(以下、「8法」という。)及び山梨県中山間地域等直接支払制度特認基準(以下、「特認」という。)に指定された地域を有する28市町村のうち、24市町村である。

なお、4町村は、対象農用地がない、対象農用地が非常に少ない、高齢化等の理由から制度を実施していない。

表-1

		対 象 市町村数	実 施 市町村数
8法地域	全域指定	16	14
	部分指定	9	7
特認地域	全域指定	2	0
	部分指定	10	8
合 計		28	24



■ 実施市町村  
□ 未実施市町村

注)特認基準の部分指定地域については、8法部分指定市町村と重複する関係で合計が合わない。  
(重複市町村:甲府市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、甲州市、富士河口湖町)

## 2 協定締結の状況

### (1) 協定形態別内訳

新対策初年度であり、386の協定が締結された。旧対策からの継続協定は、集落協定383、個別協定7であるが、協定の合併により38協定が減少し、また、分裂により10協定が増加したため、前期対策から引き続き取り組んでいる協定は、356集落協定及び6個別協定である。新規には、21集落協定、3個別協定が締結され、平成17年度に締結された協定数は、集落協定377、個別協定9で合計386であった。

一方、新対策への移行時に廃止された協定は、51集落協定及び2個別協定である。集落協定については、高齢化が進み、新たな5年間の取り組みは困難であり、協定締結できなかった協定がほとんどである。個別協定については、市町村合併による減少と集落協定への移行が理由となっている。

集落協定参加者数は14,317人であり、協定面積は集落協定で4,133ha、個別協定35haで、合計4,168haとなっている。また、交付金は集落協定へ497,877千円、個別協定へ3,586千円で、合計501,464千円となっている。

また、今対策から導入された、自立的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組等を推進するための段階的単価別では、集落協定で通常単価協定が231(61.3%)、8割単価協定が146(38.7%)であり、個別協定では全協定が通常単価協定となっている。

今期対策においては、平成21年度までに前向きな取組を行う協定(通常単価協定)と、最低限の取組に止まる協定(8割単価協定)の間で段階的な単価設定が行われている。

表-2

(単位:件、人、ha、千円)

	集落協定		個別協定	計	前年比(%)
	うち通常単価	うち8割単価			
協定数	377	231	9	386	87.1%
参加者数	14,317	9,682	9	14,326	89.1%
協定面積	4,133	3,030	35	4,168	93.5%
交付金額	497,877	405,499	92,378	501,464	93.0%

注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

### (2) 協定面積に占める農振農用地区域編入面積

平成17年度新たに農振農用地区域に編入された面積は、田277a、畑783a、計1,060aである。

表 3 平成17年度の協定締結面積に占める農振農用地区域編入面積  
(単位：a)

	田	畑	計
都留市	65	9	74
増穂町	212	729	941
丹波山村	0	45	45
合計	277	783	1,060

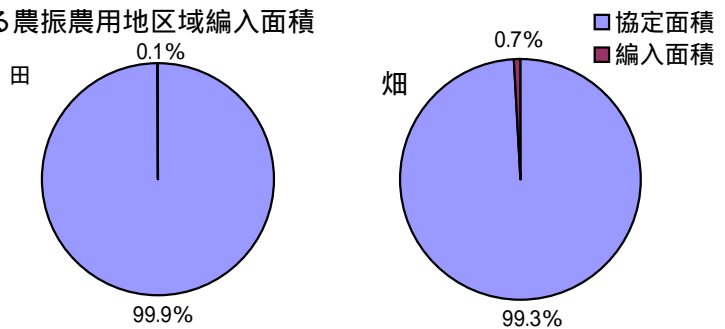
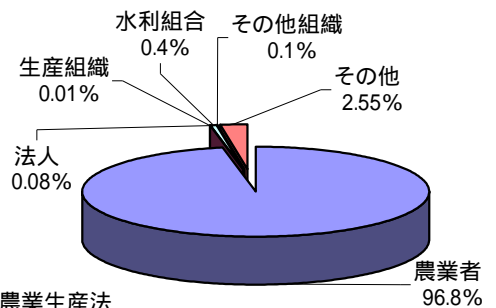


表 3 前期対策の協定締結面積に占める農振農用地区域編入面積  
(単位：a)

	田	畑	計
平成12年度	219	1,721	1,941
平成13年度	15	544	559
平成14年度	61	0	61
平成15年度	18	182	200
平成16年度	11	2	13
合計	324	2,449	2,774



(3) 協定参加者の構成

表 4 集落協定参加者の構成 (単位：人、組織、組合)

農業者	法人	生産組織	水利組合	その他組織	その他
13,866	11	2	62	11	365

注) その他には、非農業者と交付金を受けていない農業者が含まれる

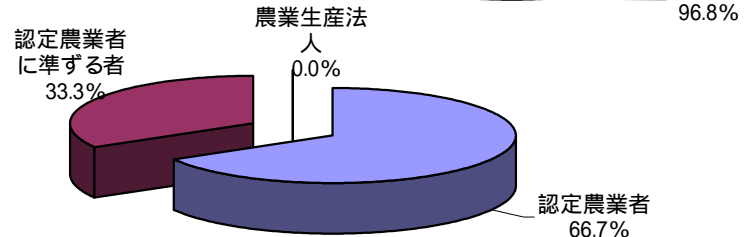


表 5 個別協定の経営形態別内訳

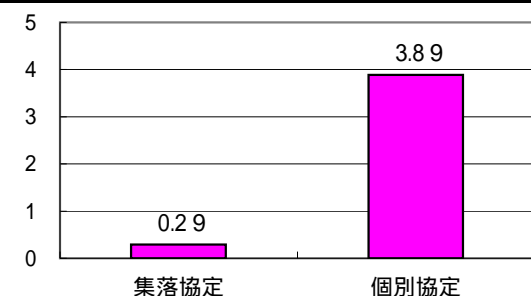
認定農業者	認定農業者に準ずる者	農業生産法人	計
6	3	0	9

(4) 一協定当たり及び協定参加者一人当たり面積・交付金額

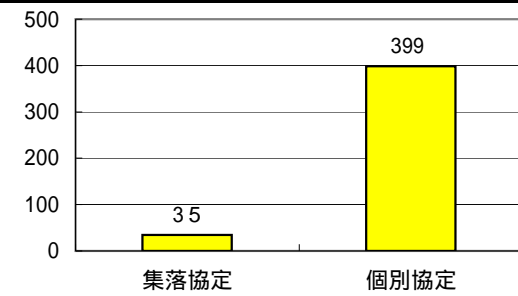
協定面積では集落協定は一協定当たり11ha、一人当たり0.29ha、個別協定では一人当たり3.89haとなっている。  
また、交付金額では集落協定は一協定当たり1,321千円、一人当たり35千円、個別協定では一人当たり399千円となっている。

表 6 (単位：人、ha、千円)

	計	集落協定						個別協定	
		全体		通常単価協定		8割単価協定		全体	一人当たり
		一協定当たり	一人当たり	一協定当たり	一人当たり	一協定当たり	一人当たり		
協定面積	4,168	11	0.29	13	0.31	8	0.24	35	3.89
交付金額	497,877	1,321	35	1,755	42	633	20	3,587	399
面積H6比	94%	108%	106%					160%	160%



一人当たり協定面積 (ha)



一人当たり交付金額 (千円)

(5) 協定農用地の地目・区分別内訳

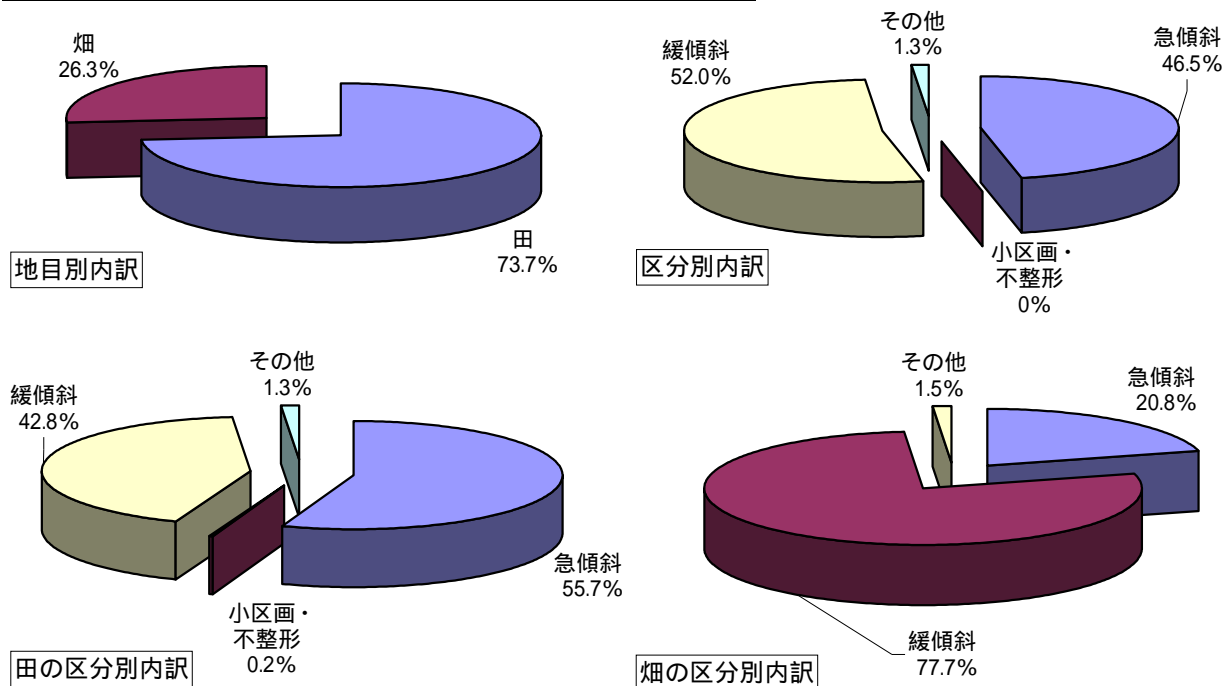
地目別では田が73.7%、畑が26.3%となっている。区分別では急傾斜が46.5%、小区画不整形が0.1%、緩傾斜が52.0%、その他が1.3%となっている。

表 7 (単位：ha)

	急傾斜	小区画不整形	緩傾斜	その他(1)	計
田	1,711	6	1,316	40	3,073
前年比(%)	101.4%	66.3%	92.4%	149.3%	97.6%
畑	228	-	850	16	1,095
前年比(%)	84.0%	-	83.1%	114.5%	83.6%
計	1,939	6	2,166	56	4,168

1は、高齢化率・耕作放棄

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある



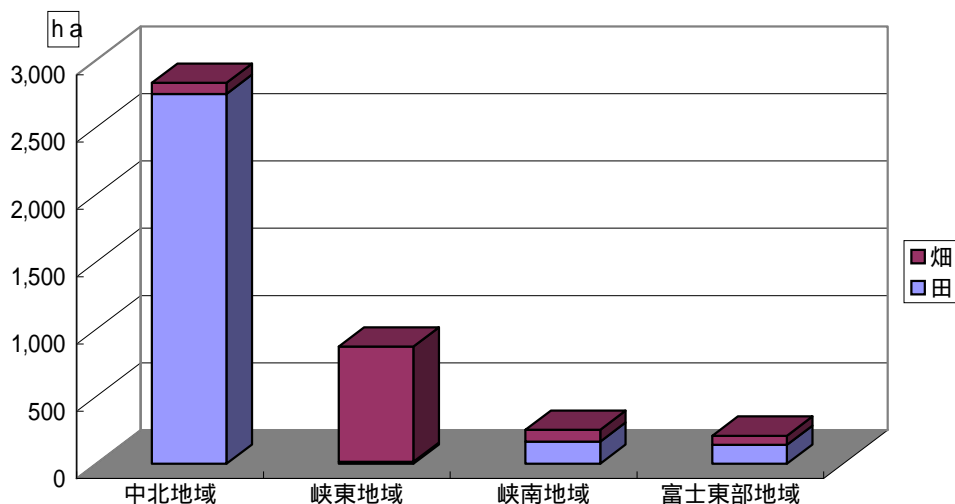
(6) 地域別実施状況

協定締結面積を、エリア4ブロック別にみると、最も多いのが中北地域で2,833haとなっている。地目別にみると、田で最も多いのが中北地域で2,751ha、畑で最も多いのが峡東地域で873haとなっている。

(注) 四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

表 8 (単位：ha)

	田	畑	計	割合
中北地域	2,751	82	2,833	68.0%
峡東地域	16	857	872	20.9%
峡南地域	165	88	253	6.1%
富士東部地域	141	68	209	5.0%
計	3,073	1,095	4,168	100.0%

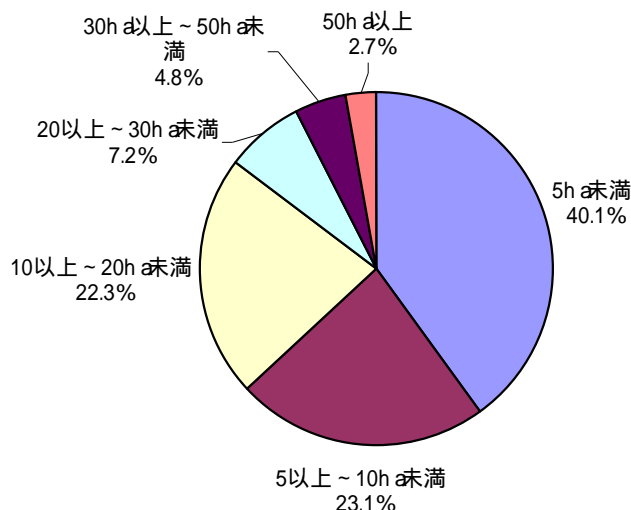


(7) 集落協定における協定農用地面積別協定数

一協定当たりの平均協定面積は11ha(表-6参照)であるが、協定農用地面積別協定数をみると、最も多いのが1ha以上5ha未満で151協定(40.1%)、次に5ha以上10ha未満87協定(23.1%)、10ha以上20ha未満が84協定(22.3%)となっている。

表-9

	5h未満	5h以上～10h未満	10h以上～20h未満	20h以上～30h未満	30h以上～50h未満	50h以上	計
中北地域	63	44	54	22	15	7	205
峡東地域	29	31	26	4	2	1	93
峡南地域	39	5	4	1	1	0	50
富士東部地域	20	7	0	0	0	2	29
計	151	87	84	27	18	10	377

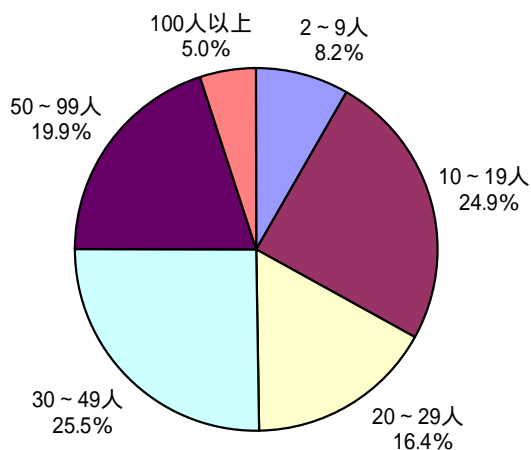


(8) 集落協定における協定参加者数別協定数

一協定当たりの平均協定人数は38人であるが、協定参加者数別協定数をみると、最も多いのが30人以上50人未満で96協定(25.2%)、次が10人以上20人未満で94協定(24.9%)となっている。

表-10

	2～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	計
中北地域	16	44	30	58	45	12	205
峡東地域	8	23	14	23	23	2	93
峡南地域	4	16	13	8	6	3	50
富士東部地域	3	11	5	7	1	2	29
計	31	94	62	96	75	19	377



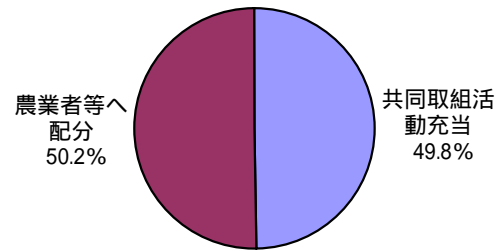
### 3 共同取組活動の実施状況

#### (1) 集落協定における交付金の配分状況

集落協定による共同取組活動を通じて多面的機能を維持するとの観点から、交付金交付額の概ね1/2以上が集落の共同活動に使用されるよう呼びかけている。集落協定における交付金の配分状況は共同取組活動に247,992,992千円(49.8%)が配分されている。

表-11 (千円、%)

	共同取組活動充当	農業者等へ配分	計
金額	247,992	249,885	497,877
前年比	96.7%	89.1%	92.7%

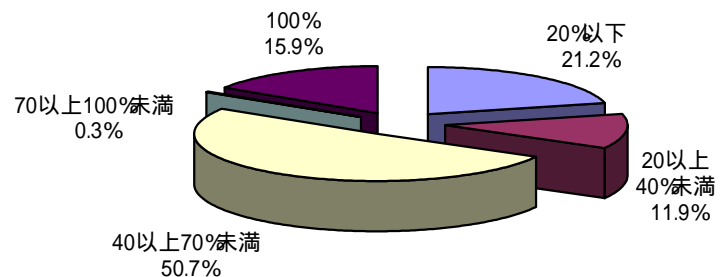


#### (2) 集落協定における共同取組活動充当割合別協定数

集落協定における共同取組活動充当割合別協定数をみると、最も多いのが40%以上70%未満で191協定(50.7%)となっている。その内訳としてエリア4ブロック別に見ると最も多いのが中北管内で154協定となっている。また、共同取組活動充当割合が1/2以上の集落協定は249協定(66.0%)となっている。

表-12

	20%以下	20%以上 40%未満	40%以上 70%未満	70%以上 100%未満	100%	計
中北地域	34	7	154	0	10	205
峡東地域	44	24	4	0	21	93
峡南地域	1	14	6	0	29	50
富士東部地域	1	0	27	1	0	29
計	80	45	191	1	60	377



#### (3) 共同取組活動に対する交付金の使用方法

集落協定に位置づけられている共同取組活動に対する交付金の使用方法についてみると、最も多く位置づけられている使用方法及び金額は、「水路・農道等の維持管理」で231協定(61.2%)、15,041千円となっている。次いで、「役員報酬」が217協定(57.6%)、24,908千円、「農地管理」が153協定(40.1%)、46,309千円の順となっている。また、共同取組活動に対する交付金の17.5%が共同利用機械購入、共同利用施設整備、災害時の復旧、集落活動として行う各種イベントのため積み立てられている。

それぞれの項目における主な交付金の使途

- ・役員報酬 集落協定に定める役職者に対して支払われた費用
- ・研修会等 協定参加者が参加する各種研修会等、新規就農者・オペレータ等の研修に係る費用
- ・水路・農道等の維持管理 水路・農道等の清掃、補修、点検等に係る費用
- ・農地管理 畦畔管理、法面点検、簡易基盤整備、耕作放棄地の管理、復旧、農作業受委託等に係る費用
- ・鳥獣害防止対策 防止柵等資材、防止柵等設置、防止柵維持管理等の費用
- ・共同利用機械購入 トラクター、草刈機等購入、共同機械修理、燃料等の費用
- ・共同利用施設整備 育苗施設、集出荷施設、処理加工施設、販売施設、その他共同利用施設に係る建設、補修、運営等の費用
- ・多面的機能を増進する活動 景観作物の作付け、市民農園の設置運営、周辺林地の下草刈り、堆きゅう肥の施肥等に係る費用
- ・その他 単年度ではできない施設整備、機械購入等のための積立、その他共同活動に係る費用

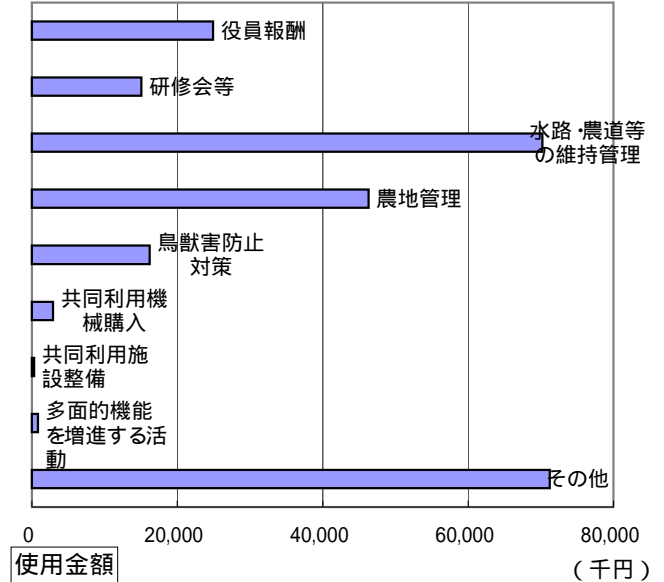
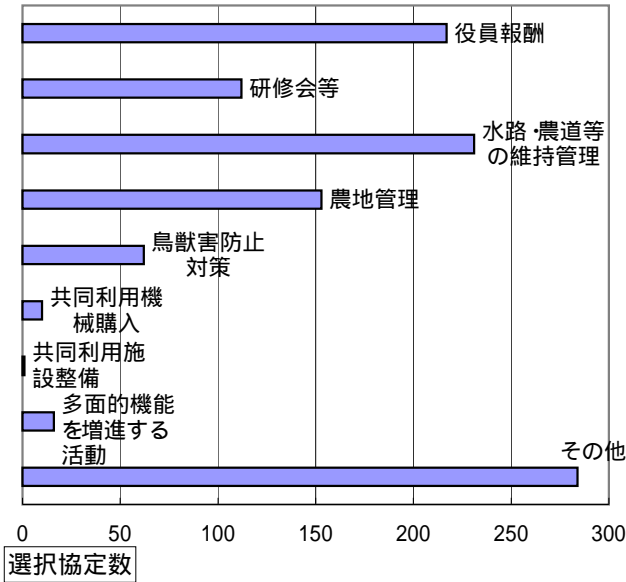
表-13

(千円)

	役員報酬	研修会等	水路・農道等の維持管理	農地管理	鳥獣害防止対策	共同利用機械購入	共同利用施設整備	多面的機能を増進する活動	その他
選択協定数	217	112	231	153	62	10	1	16	284
使用金額	24,908	15,041	70,213	46,309	16,216	2,918	300	847	71,239

協定数は、当該活動に交付金を使用した協定数である。

(複数選択)



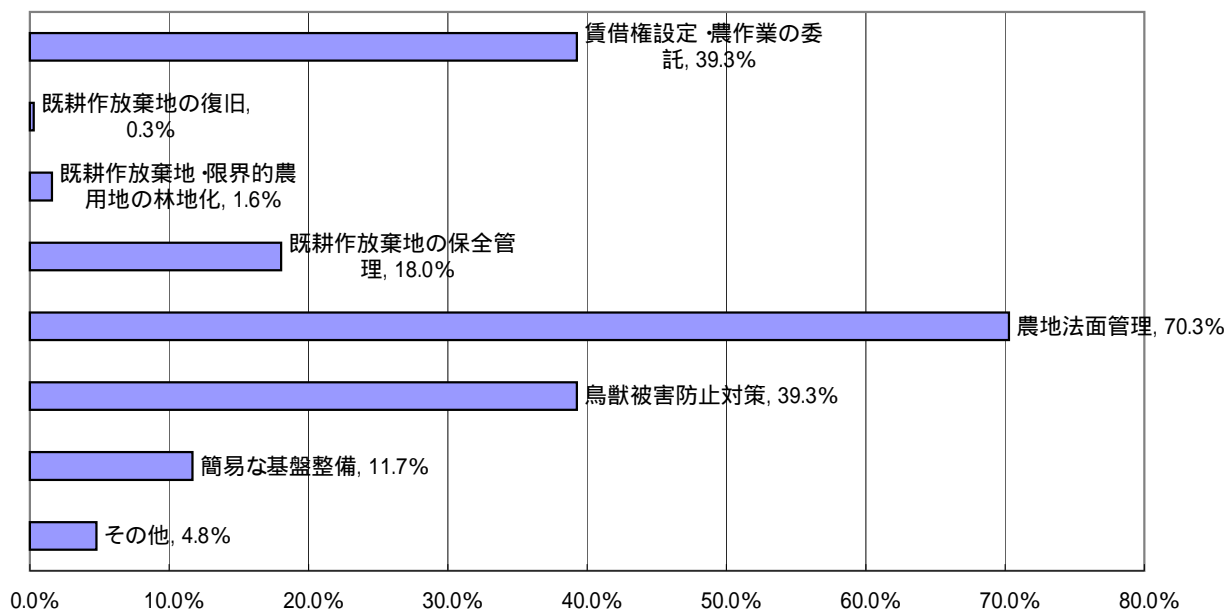
(4) 農業生産活動等(耕作放棄の防止等)に関する事項

集落協定に位置づけられている活動内容を、農業生産活動等(耕作放棄地の防止等)に関する事項についてみると、最も多く位置づけられている活動は、「農地の法面管理」で265協定(70.3%)で、次いで「貸借権設定・農作業の委託」及び「鳥獣被害防止対策」が148協定(39.3%)、「既耕作放棄地の保全管理」が68協定(18.0%)の順となっている。

表-14

	貸借権設定・農作業の委託	既耕作放棄地の復旧	既耕作放棄地・限界的農用地の林地化	既耕作放棄地の保全管理	農地法面管理	鳥獣被害防止対策	簡易な基盤整備	その他
選択協定数	148	1	6	68	265	148	44	18

(複数選択)





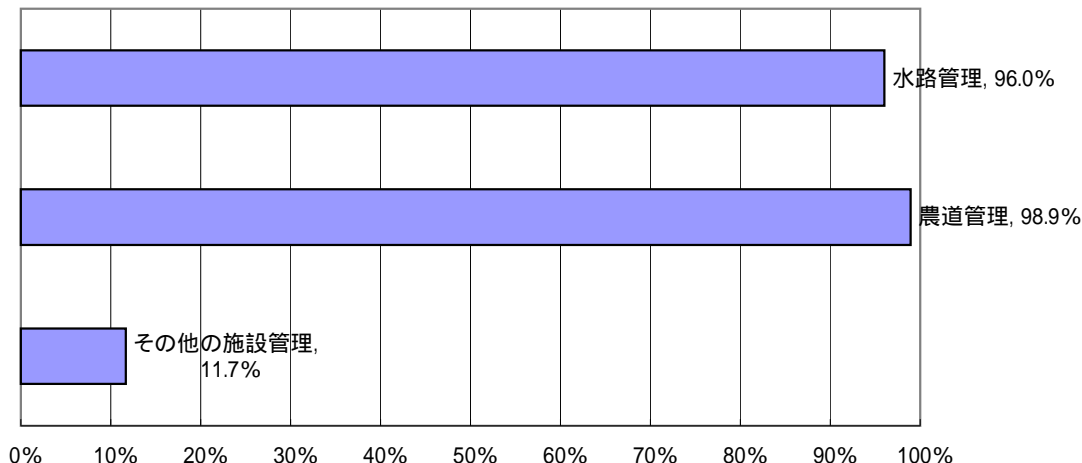
(5) 農業生産活動等(水路・農道等の管理)に関する事項

集落協定に位置づけられている活動内容を、農業生産活動等(水路・農道等の管理)に関する事項についてみると、「水路の管理」を位置づけている協定が362協定(96.0%)、「農道の管理」を位置づけている協定数は373協定(98.9%)となっている。また、「その他の施設の管理」は44の協定(11.7%)で位置づけている。

表-15

	水路管理	農道管理	その他の施設管理
選択協定数	362	373	44

(複数選択)



(6) 多面的機能を増進する活動に関する事項

集落協定に位置づけられている活動内容を、多面的機能を増進する活動に関する事項についてみると、「国土保全機能を高める取組」が最も多く、245協定(65.0%)で位置づけられている。次いで、「保健休養機能を高める取組」で125協定(33.2%)、「自然生態系の保全に資する取組」が104協定(27.6%)順となっている。

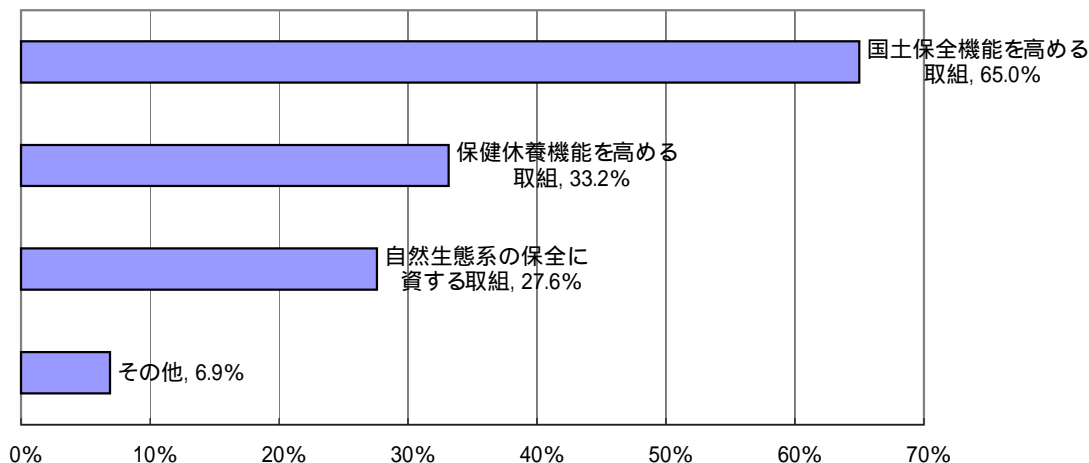
それぞれの取組の主な内容

- ・国土保全機能を高める取組 周辺林地の下草刈り、土壌流亡に配慮した営農
- ・保健休養機能を高める取組 棚田オーナー制度、市民農園等の開設・運営、体験民宿(グリーン・ツーリズム)、景観作物の作付け
- ・自然生態系の保全に資する取組 魚類・昆虫類の保護、鳥類の餌場の確保、粗放的畜産、堆きゅう肥の施肥、拮抗作物の利用、合鴨・鯉の利用、輪作の徹底、緑肥作物の作付け

表-16

	国土保全機能を高める取組	保健休養機能を高める取組	自然生態系の保全に資する取組	その他
選択協定数	245	125	104	26

(複数選択)



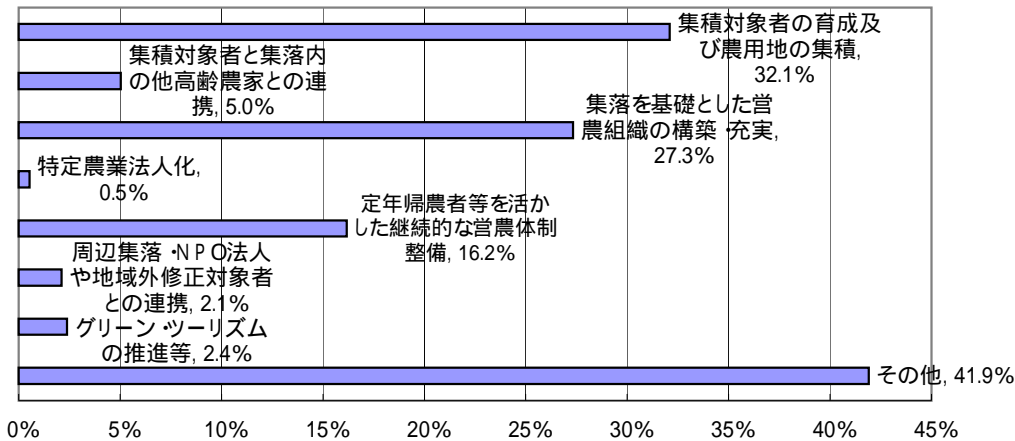
(7) 集落マスタープランの内容

集落協定に規定されている集落マスタープランに記載した集落の目指すべき将来像の内容をみると、「農用地集積者の育成及び当該集積者への農用地の集積」が最も多く、121協定(32.1%)であった。次いで、「集落を基礎とした営農組織の構築・充実」で103協定(27.3%)、「定年帰農者等を活かした継続的な営農体制整備」61協定(16.2%)の順となっている。

表-17

	集積対象者の育成及び農用地の集積	集積対象者と集落内の他高齢農家との連携	集落を基礎とした営農組織の構築・充実	特定農業法人化	定年帰農者等を活かした継続的な営農体制整備	周辺集落・NPO法人や地域外集積対象者との連携	グリーン・ツーリズムの推進等	その他
選択協定数	121	19	103	2	61	8	9	158

(複数選択)



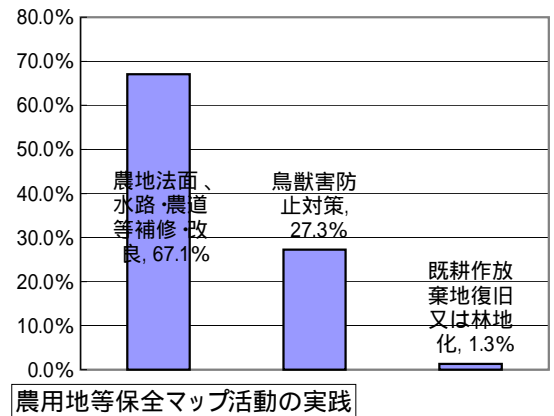
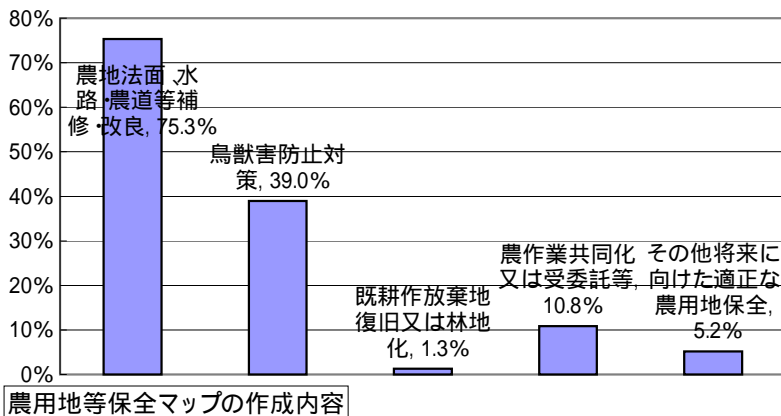
(8) 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項(農用地等保全体制の整備)

通常単価の交付を受ける集落協定に位置づけられている農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項のうち、農用地等保全体制の整備として作成する農用地等保全マップに記載する内容をみると、「農地法面、水路・農道等補修・改良」が最も多く、174協定(75.3%)であり、「鳥獣害防止対策」が90協定(39.0%)、「農作業共同化又は受委託等」が25協定(10.8%)で続いている。また、農用地等保全マップ活動の実践では、「農地法面、水路・農道等補修・改良」が155協定(67.1%)、「鳥獣害防止対策」が63協定(27.3%)となっている。

表-18

	農用地等保全マップの作成内容					農用地等保全マップ活動の実践		
	農地法面、水路・農道等補修・改良	鳥獣害防止対策	既耕作放棄地復旧又は林地化	農作業共同化又は受委託等	その他将来に向けた適正な農用地保全	農地法面、水路・農道等補修・改良	鳥獣害防止対策	既耕作放棄地復旧又は林地化
選択協定数	174	90	3	25	12	155	63	3

(複数選択)





(9) 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項(農業生産活動等の継続に向けた活動)

通常単価の交付を受ける集落協定に位置づけられている農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項のうち、農業生産活動等の継続に向けた活動内容をみると、「担い手の育成」が最も多く、231協定(39.0%)であった。次いで、「生産性・収益向上」が204協定(34.4%)、「多面的機能の発揮」が155協定(26.1%)の順となっている。

表-19

	生産性・収益向上			担い手の育成	多面的機能の発揮			営農組織の育成・担い手集積化
	機械・農作業の共同化	高付加価値型農業の実践	地場産農産物等の加工・販売		保健休養機能を活かした都市住民等との交流	自然生態系の保全に関する学校教育等との連携	多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携	
選択協定数	112	63	29	231	22	69	64	3 (複数選択)

担い手の育成は新規就農者の確保、認定農業者の育成、担い手への農地集積、農作業委託の合計

